

平成 2 7 年 度

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 概 要

乙 訓 環 境 衛 生 組 合

## 平成27年度一般会計歳入歳出決算概要

### 一般会計決算の概要

地方公共団体においては、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、自主的に行財政改革に取り組むことが求められている。

本組合においても、極めて厳しい財政状況を踏まえ、廃棄物の抑制・再生利用などを踏まえた廃棄物減量施策推進に向け、効果的な事務事業の推進を図るとともに、施設の延命事業の実施については国・府交付金の積極的な活用に努めた。

また、安全で安定した廃棄物の適正処理を行い、ごみ処理施設では、自家発電により、購入電力料の削減に努めた。

廃棄物の処理状況において、ごみ処理は総搬入量が40,132.14トンとなり、前年度に比べ88.34トン減少したところである。その内訳は、可燃ごみが183.93トン減少し、不燃ごみが95.59トンの増加となった。

また、し尿処理においても総搬入量が1,724.82キロリットルとなり、前年度に比べ205.60キロリットル減少した。

組合事務事業において、ごみの減量化・再資源化の推進による循環型社会の構築、並びに安定かつ効果的な廃棄物処理を継続することによる環境負荷への軽減の実現を目指し、ハード面として「ごみ処理施設長寿命化計画」に基づき、ごみ処理施設長寿命化第Ⅱ期工事の2ヶ年目を終えたところである。

また、ソフト面においては、広報紙発行（年4回）、第17回

リサイクルフェアの開催、再生工房での事業展開など、廃棄物の減量化やリサイクルの推進に向けた啓発に努め、管内の小学4年生をはじめとする施設見学者の積極的な受入れに取り組み約1,800人を受入れた。

また、情報公開条例に基づく公開請求及び個人情報保護条例に基づく開示請求等はなかった。

義務的経費である公債費においては、平成27年度末現在高で24億9,770万4千円となった。

### 《決算規模》

歳入総額	30億5,654万円	前年度比45.9%増
歳出総額	30億3,250万4千円	前年度比45.6%増
歳入歳出差引額	2,403万6千円	

## 歳入歳出決算目的別内訳表

(単位：千円)

区分	款	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
		決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	増減額 (A) - (B)	増減率(%)
入	1 分担金及び負担金	1,407,633	46.1	1,419,327	67.7	△ 11,694	△ 0.8
	2 使用料及び手数料	110,792	3.6	107,788	5.1	3,004	2.8
	3 国庫支出金	254,592	8.3	84,866	4.0	169,726	200.0
	4 財産収入	26,610	0.9	36,904	1.8	△ 10,294	△ 27.9
	5 繰入金	20,000	0.7	10,000	0.5	10,000	100.0
	6 繰越金	13,473	0.4	15,837	0.8	△ 2,364	△ 14.9
	7 諸収入	21,740	0.7	20,336	1.0	1,404	6.9
	8 組合債	1,201,700	39.3	400,600	19.1	801,100	200.0
	合計	3,056,540	100.0	2,095,658	100.0	960,882	45.9
出	1 議会費	1,528	0.1	1,822	0.1	△ 294	△ 16.1
	2 総務費	216,182	7.1	262,739	12.6	△ 46,557	△ 17.7
	3 衛生費	636,354	21.0	658,528	31.6	△ 22,174	△ 3.4
	4 事業費	1,813,270	59.8	742,443	35.7	1,070,827	144.2
	5 公債費	365,170	12.0	416,653	20.0	△ 51,483	△ 12.4
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	3,032,504	100.0	2,082,185	100.0	950,319	45.6
歳入歳出差引額		24,036	—	13,473	—	10,563	78.4

歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較	
		決 算 額 ( A )	構 成 比 (%)	決 算 額 ( B )	構 成 比 (%)	増 減 額 ( A ) - ( B )	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	286,450	9.4	319,055	15.3	△ 32,605	△ 10.2
	扶 助 費	1,540	0.1	1,770	0.1	△ 230	△ 13.0
	公 債 費	365,170	12.0	416,653	20.0	△ 51,483	△ 12.4
投資的経費	普通建設事業費 (事業費支弁人件費含む)	1,826,421	60.2	753,363	36.2	1,073,058	142.4
消費的経費	物 件 費	496,258	16.4	524,081	25.2	△ 27,823	△ 5.3
	維 持 補 修 費	13,604	0.4	13,780	0.7	△ 176	△ 1.3
	補 助 費 等	14,246	0.5	14,755	0.7	△ 509	△ 3.4
その他経費	積 立 金	28,815	1.0	38,728	1.8	△ 9,913	△ 25.6
合 計		3,032,504	100.0	2,082,185	100.0	950,319	45.6

# 歳入歳出決算構成図

(単位：千円)

